

「重度障がい者のタクシー券改善」の陳情 当局:タジタジ

生健会北九州市ブロック協議会が市議会に陳情した「重度障がい者のタクシー券を使いやすくして」（先月号詳細）の審査が保健福祉委員会で行われ、正副委員長を除く8人の委員のうち6人（自民・公明・共産・一人会派）が、陳情を支持する内容で発言しました。このようなことはまれです。



陳情の傍聴・支援に駆けつけた皆さん

当局は北九州市の制度は20政令市の中で「中ほど」と弁解しましたが、これに自民党の委員から「真ん中だから、いいという考えはやめなさい」「今のままで、いいはずがない。高齢者・障がい者に優しく、子育てしやすい街、住みつけたい街、そんなこと（市

長は）威張って言っているのであれば、このことは大切じゃないの」と発言。

公明党の委員も「月ごとの使用枠を取り外すのは、直ぐにできると思うがどうか」と厳しく追及。これには当局も「研究・検討してまいります」と答えざるを得ませんでした。



悪質「家賃保証会社」にご注意

以前、サラ金の取り立ては無法でしたが貸金業法が整備され、早朝や夜間、職場への取立てはほとんど聞かなくなりました。

ところが、同じようなことを行っているのが多くの「家賃保証会社」です。

本来なら、家賃を滞納した時に契約者に代わって家賃を支払って保証するのが業なのに、サラ金以上の取立てや、カギの取り換え、家財道具を捨ててしまうなどの無法が続いています。

筆者のところにも、保証会社がこわいとの相談や、保証会社から紹介されたと生活相談に来た人もいました。

国土交通省によると、家賃保証会社は約250社。全賃貸借契約の8~9割で利用されています。貸金業からの流入が多く、他業務を兼ねる業者のうち4割が貸金業です。（2016年）

貸金業法にある取り立て行為の規制は、保証会社にはありません。国の登録制度は任意で、把握できていない業者も多く、野放し状態です。

そんな中、昨年12月に“滞納時に家を明け渡す契約”は「無効」との最高裁判決が出され、一歩前進しましたが、課題が山積んでいます。

小倉生健会

生活と健康を守る

一人はみんなのために、みんなは一人のために



えっふん 「富裕層」は1000人に1人程度？

国際NGOオックスフォムは世界の富の2/3が富裕層の上位1%に集中していると明らかにしました。

2020年以降生じた世界の富、約5360兆円のうち、3320兆円が富裕層の上位1%に集中し、1日あたり3445億円も資産を増やしている一方、1日に約192円で暮らす極度貧困層が同時に増加しています。

世界の富裕層への5%の課税で20億人が貧困から抜け出せると試算されています。

日本共産党が対象と考えている「富裕層」は、1000人に1人程度としています。

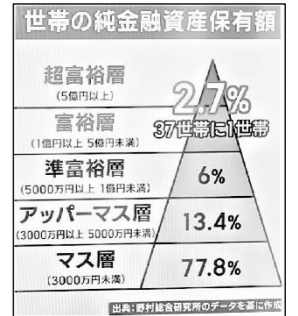
相続税の評価基準で5億円を超す資産に1~3%の累進課税を行う。その課税対象となる

富裕層は1000人に1人程度です。

また、引き下げられた所得税・住民税の最高税率を元に戻す。この対象は、課税所得が3000万円を超える人で、相続人1人あたり20億円を超す分が対象です。

総合課税を義務付け、株取引の税率20%を欧米なみの30%に。

所得税・住民税の最高税率が適用される富裕層も、やはり1000人に1人程度です。



羽鳥慎一のモーニングショーより

10月から生活保護費が一人「1000円上がる」はウソ



10月の生活保護費変更とマイナンバーカードでの医療利用について、八幡生健会が市の保護課を招いて“出前講演”を実施し、小倉生健会からも参加しました。

「10月から保護費が月額1人1000円上がる」と新聞などで報道されていましたが、実際は68歳の単身世帯で260円、30歳母と4歳子の母子家庭世帯で290円しか上がらず、全く上がらない世帯も一定数あるとのこと。

それも「2024年度以降は、元に戻るかも知れず未定」との説明に「物価高なのに」と、ガッカリ感が広がりました。

マイナーカードについては参加者が「自分によく物をなくす。マイナーカードを持っているがなくすのが怖い」と発言。保護課は「何事も自分で管理しなくてはならない」と冷たい回答。

「マイナンバーカードを持っているが医療券は使えるのか」について、市は「まだ厚労省から指示が来ていない」と冷たく答えました。



何でも相談会で、電話対応する相談員

「今月の希望」

「でも、僕は希望を持っています。外遊で（エッフェル塔前で）はしゃいでいる政治家がいる一方で、災害の瓦礫の中で、汗まみれになって片付け、被災者の要望を聞いて回っている政治家もいます。希望はあるんです」

俳優 益岡 徹

（釣りバカ日誌の二代目課長役などに出演）

「小倉生健会の口座番号」

先月号で生健会へのご支援をお願いしましたが「口座番号を知らせて」との声が寄せられましたので掲載します。

名義：小倉生活と健康を守る会

◆“ゆうちょ銀行”からの場合（手数料100円）

記号番号：17470

口座番号：57447141

◆“ゆうちょ銀行”外からの場合（手数料有り）

店名：七四八店 店番：748 普通預金

口座番号：5744714

JR 駅無人化反対訴訟

「裁判は新たな段階に」支援集会に参加しました。

小倉生健会 服部拓己

JR 九州がすすめる駅の無人化に反対して、車いすや視力の障がい者 6 人が訴えている裁判を支援する集会が、7 月 16 日大分市で開かれました。集会にはオンラインを含めて 120 名が参加。裁判の状況と JR の姿勢を問う熱のこもった集いになりました。

昨年 12 月 15 日午後 5 時 50 分ごろ、大分県内の JR 日豊本線津久見駅で、全盲の高齢女性がホームから転落し、特急電車にはねられ死亡する事故が起きました。

これまでの裁判で、くり返し強調されてきた無人駅の危険性が、最悪の形で明らかになってしまったのです。弁護団はただちに JR 九州に対して、原因の究明と再発防止策を求めて要望しました。しかし、今に至るも回答はありません。

ところが、6 月末に裁判所に提出された「反論書」の中で、JR 九州側はこの事故に触れ、「報道によると、被害者は立ち入り禁止区域に侵入していた…」と記しているのです。半年もたって、自らの駅で起こった事故をきちんと検証もせず、まるで他人事のように、しかも、被害者の行動に問題があったかのように主張するとは、まったく許せない態度です。

集会では、「ホーム下の退避スペースもない古い駅で、懸命に這い上がろうとして、ついに果たせなかった被害者の心中を思うと、本当にいたたまれない。自らの利潤追求のためには人命を顧みない JR 九州との対決点が、いよいよ明らかになりました」と、徳田靖之弁護士は力を込めました。

さらに、今年 3 月の連結決算で JR 九州グループは、全体で 311 億 6600 万円の利益、鉄道部門でも 31 億円の黒字を計上していることが報告されました。「財政難」という JR 九州の論拠は完全に崩れています。

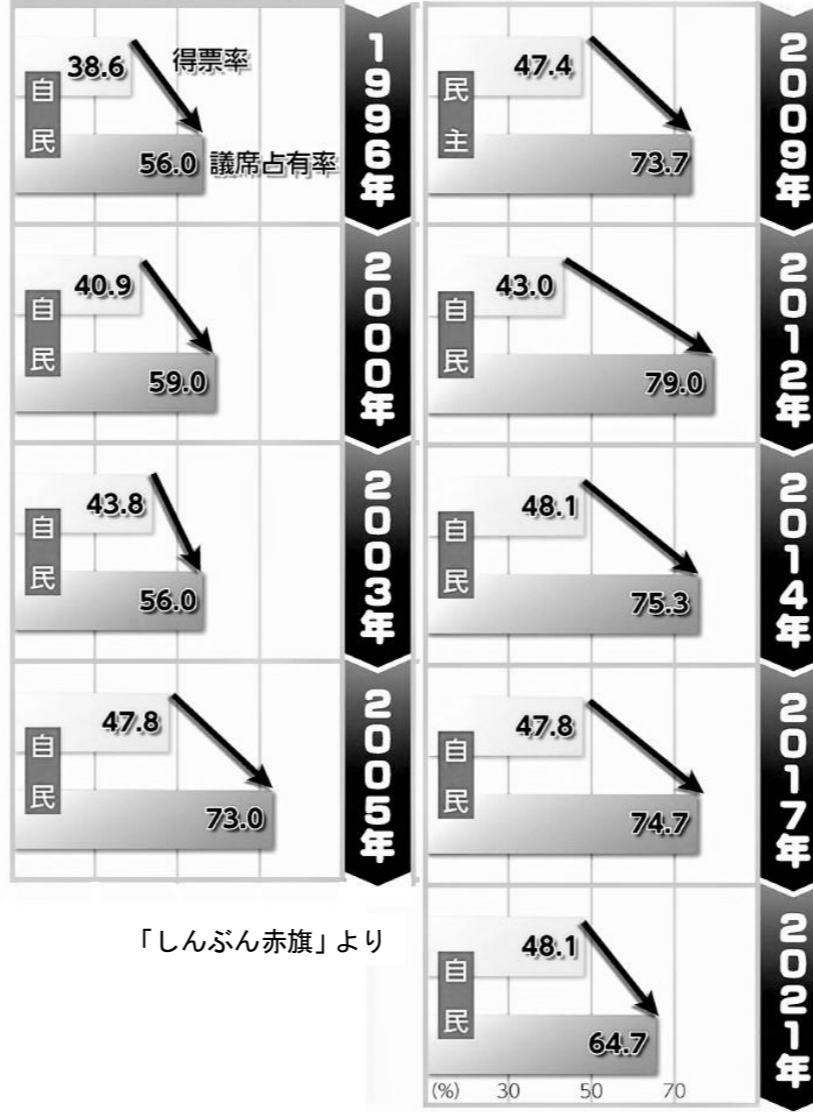
集会では、今後、2 度目となる署名活動に前回を上回る規模で取り組むこと（前回は約 7 万筆）、たたかいを九州各県にも広げていくこと、傍聴活動に引き続き取り組むことを確認しました。今後も、ご支援をよろしくお願い致します。



問題になっている「無人駅」は、左の写真のような素朴な駅だけではありません。

乗り降りが多い、街中の駅の多くが無人駅になっています。北九州市では、若松から折尾までは全て無人駅に、そして・・・。

小選挙区第1党の得票率と議席占有率



小選挙区制が国民の民意を大きくゆがめる

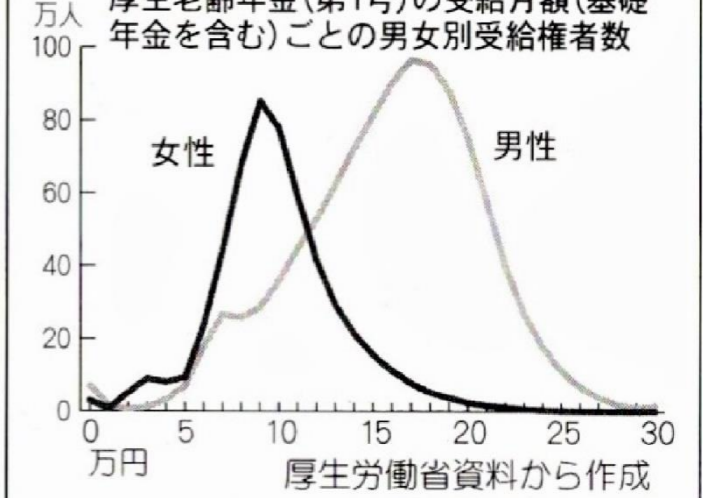
大きな政党は、得票率より大きな議席を獲得でき、小さな政党は、得票率より小さな議席しか得られません。

こんなひどい、民意をゆがめる「小選挙区制度」は、大政党の自民党だけが求めた訳ではありませんでした。小選挙区制度になって投票率も大幅に下がりました。

小選挙区制度の根本的欠陥として、第一党が 4 割台の得票で 7~8 割の議席を占め、得票率と獲得議席数に著しい乖離を生み出す点や死票が過半数にのぼっている点などがあるほか、小選挙区制では一票の格差を是正することは不可能です。民意を反映する比例代表を中心とした制度への改革をすべきです。

厚生年金でも女性は低年金

厚生老齢年金(第1号)の受給月額(基礎年金を含む)ごとの男女別受給権者数



分かりやすいグラフに感動 その格差に怒り

年金の現状は、こんなにもひどいのです。あらためて認識しました。

憲法が制定されたのちの戦後の日本政治の結果です。憲法が、どんなに男女平等と定めても、それを実行するのは政治です。そして、どんな政治を行うかを選択するのは主権者である私たち国民です。

近年、ジェンダー平等の意識が広がっています。私たちが意識するかしないかは別にして、もっと根本的なところで、古く、差別的な政治に慣れ過ぎてないでしょうか。

問題は、男女の格差だけではなく、その金額の低さと、低年金者の多さにもあります。更に無年金者の問題も。

様々なことを改めて考えさせてくれる“グラフ”です。

